

平成19年度 中間決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成19年度中間 (A)	平成18年度中間 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	142.1	139.2	2.9	102.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成19年度中間 (A)	平成18年度中間 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,313	2,447	△134	94.5%
中間経常収益	2,329	2,461	△132	94.6%
中間経常費用	2,193	2,191	2	100.1%
中間経常利益	135	269	△134	50.2%
中間純利益	91	160	△68	57.2%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成19年度中間 (A)	平成18年度中間 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,254	2,393	△138	94.2%
中間経常収益	2,267	2,404	△137	94.3%
中間経常費用	2,151	2,156	△5	99.8%
中間経常利益	116	248	△131	46.8%
中間純利益	80	148	△67	54.3%

(注) 億円未満切捨

4. 平成19年度業績予想

〈参考〉平成18年度実績

	連 結	個 別	連 結	個 別
販売電力量	—	287億kWh程度 (102%程度)	—	282.0億kWh
売上高 (営業収益)	4,680億円程度 (96%程度)	4,570億円程度 (97%程度)	4,856億円	4,734億円
経常利益	40億円程度 (12%程度)	20億円程度 (7%程度)	331億円	301億円
当期純利益	20億円程度 (12%程度)	10億円程度 (6%程度)	172億円	157億円

※()内は前年度対比

(注) 億円未満切捨

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項 目		期 別	平成19年度中間 (A)	平成18年度中間 (B)	前年同期対比	
					(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯		35.1	34.9	0.2	100.6%
	電 力		7.5	8.0	Δ0.5	93.9%
	電灯・電力計		42.6	42.8	Δ0.3	99.3%
特定規模 需 要	業 務 用		26.7	25.9	0.8	103.0%
	産 業 用		72.8	70.4	2.4	103.4%
	特定規模計		99.5	96.3	3.2	103.3%
販売電力量合計			142.1	139.2	2.9	102.1%
(再掲) 大口電力			58.1	55.4	2.7	104.8%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項 目		期 別	平成19年度中間 (A)	平成18年度中間 (B)	前年同期対比	
					(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出 水 率)		32.5 (89.0%)	39.2 (105.3%)	Δ6.7 (Δ16.3%)	82.8%
	火 力		111.3	92.9	18.4	119.8%
	原 子 力 (設備利用率)		— (—)	44.3 (53.1%)	Δ44.3 (Δ53.1%)	—
	自 社 計		143.8	176.4	Δ32.6	81.5%
他 社 受 電			27.2	24.7	2.5	110.2%
融 通			Δ14.7	Δ47.7	33.0	30.8%
揚 水 用			Δ0.3	Δ0.1	Δ0.2	320.0%
合 計			156.0	153.3	2.7	101.8%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成19年度中間 (A)	平成18年度中間 (B)	前年同期対比		
			(A) - (B)	(A) / (B)	
中間 經常 収益	売上高(営業収益)	2,313	2,447	Δ134	94.5%
	(電気事業営業収益)	(2,246)	(2,385)	(Δ139)	(94.2%)
	(その他事業営業収益)	(66)	(62)	(4)	(107.8%)
	営業外収益	15	13	2	119.4%
	合 計	2,329	2,461	Δ132	94.6%
中間 經常 費用	営業費用	2,103	2,080	23	101.2%
	営業外費用	89	111	Δ21	80.5%
	合 計	2,193	2,191	2	100.1%
(営業利益)	(209)	(367)	(Δ158)	(56.9%)	
中間經常利益	135	269	Δ134	50.2%	
渴水準備金引当又は取崩し	Δ15	13	Δ28	-	
税金等調整前中間純利益	150	256	Δ105	58.8%	
法人税ほか	58	95	Δ36	61.6%	
中間純利益	91	160	Δ68	57.2%	

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (3社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項 目	期 別	平成19年度中間 (A)	平成18年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
中間経常収益	電 灯 料	685	700	Δ 15	97.9%
	電 力 料	1,329	1,315	13	101.1%
	(小 計)	(2,014)	(2,015)	(Δ 1)	(99.9%)
	そ の 他	252	388	Δ 136	65.0%
	(売 上 高)	(2,254)	(2,393)	(Δ 138)	(94.2%)
	合 計	2,267	2,404	Δ 137	94.3%
中間経常費用	人 件 費	222	243	Δ 21	91.2%
	燃 料 費	480	327	153	146.7%
	修 繕 費	178	241	Δ 63	73.9%
	減 価 償 却 費	497	534	Δ 37	93.1%
	購 入 電 力 料	275	225	49	122.1%
	支 払 利 息	84	103	Δ 18	81.6%
	公 租 公 課	168	161	7	104.5%
	原子力バックエンド費用	9	49	Δ 39	19.5%
そ の 他	235	270	Δ 34	87.1%	
	合 計	2,151	2,156	Δ 5	99.8%
(営 業 利 益)		(190)	(344)	(Δ 153)	(55.3%)
中 間 経 常 利 益		116	248	Δ 131	46.8%
湯水準備金引当又は取崩し		Δ 15	13	Δ 28	—
税引前中間純利益		131	234	Δ 103	55.9%
法 人 税 ほ か		50	86	Δ 35	58.6%
中 間 純 利 益		80	148	Δ 67	54.3%

(注) 億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益)である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

平成19年10月31日

平成20年3月期 中間決算要旨

平成19年4月 1日から

平成19年9月30日まで

北陸電力株式会社



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9505

URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 取締役社長

永原 功

問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(副部長)

越村 繁

TEL (076) 441-2511

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	231,337	Δ5.5	20,940	Δ43.1	13,524	Δ49.8	9,196	Δ42.8
18年9月中間期	244,799	8.3	36,795	22.4	26,951	26.1	16,071	37.6
19年3月期	485,698	—	55,358	—	33,168	—	17,259	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	42 95	—
18年9月中間期	74 91	—
19年3月期	80 52	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 147百万円 18年9月中間期 Δ63百万円 19年3月期 Δ793百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,527,780	370,847	24.3	1,732 16
18年9月中間期	1,554,045	377,559	24.2	1,755 55
19年3月期	1,516,364	369,901	24.4	1,727 42

(参考) 自己資本 19年9月中間期 370,847百万円 18年9月中間期 375,931百万円 19年3月期 369,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	41,744	Δ21,892	30,114	95,627
18年9月中間期	93,616	Δ50,391	Δ15,732	50,851
19年3月期	148,162	Δ69,385	Δ56,473	45,662

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	25 00	25 00	50 00
20年3月期	25 00	—	50 00
20年3月期(予想)	—	25 00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	4,680	Δ3.6	200	Δ63.9	40	Δ87.9	20	Δ88.4	9 34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 220,333,694株 18年9月中間期 220,333,694株
19年3月期 220,333,694株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 6,238,221株 18年9月中間期 6,195,030株
19年3月期 6,198,362株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	225,468	Δ5.8	19,033	Δ44.7	11,623	Δ53.2	8,065	Δ45.7
18年9月中間期	239,351	8.6	34,402	20.5	24,821	23.4	14,856	36.6
19年3月期	473,415	—	50,471	—	30,143	—	15,716	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	37	67
18年9月中間期	69	25
19年3月期	73	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	1,491,235		358,123		24.0		1,672	73
18年9月中間期	1,511,600		364,625		24.1		1,702	75
19年3月期	1,478,880		358,265		24.2		1,673	08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 358,123百万円 18年9月中間期 364,625百万円 19年3月期 358,265百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(％表示は対前期増減率)

	販売電力量	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億 kWh	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
通 期	287	4,570	Δ3.5	170	Δ66.3	20	Δ93.4	10	Δ93.6	4	67

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については4ページ、および本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当中間期の概況

(a) 全般の概況

当上半期の我が国経済は、企業収益が改善し、設備投資や輸出も増加が続き、生産活動は緩やかながら増加基調で推移しました。また、個人消費は持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかに回復を続けており、北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当中間期の連結収支につきましては、収益面では、他の電力会社への販売電力料の減少などから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ134億円減の2,313億円となり、これに営業外収益を加えた中間経常収益は前年同期に比べ132億円減の2,329億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費の減少はありましたが、燃料費の増加などから、中間経常費用は前年同期に比べ2億円増の2,193億円となりました。

この結果、中間経常利益は前年同期に比べ134億円減の135億円、中間純利益は前年同期に比べ68億円減の91億円となりました。

(b) 事業の種類別セグメントの業績

ア. 電気事業

当上半期の電力需要は、民生用については、オール電化住宅や商業施設の増加により前年同期を上回りました。産業用についても、景気回復を反映して、機械器具製造業、化学工業などが高い伸びとなり、全体でも堅調に増加しました。

この結果、販売電力量は142億7百万キロワット時（うち特定規模需要99億52百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと2.1%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であり、また出水率も88.9%と平年を下回りましたが、火力発電所の定期点検時期の見直しや融通送電の抑制、応援融通の受電に加え、火力・水力発電所の効率的な運用に努めました結果、安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高（営業収益）は、販売電力量の増加はありましたが、昨年7月からの料金値下げに加え、他の電力会社への販売電力料の減少などから、前年同期に比べ139億円減の2,249億円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費の減少はありましたが、志賀原子力発電所1・2号機の停止や燃料価格の上昇に伴う火力燃料費の増加などから、前年同期に比べ15億円増の2,059億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ155億円減の190億円となりました。

イ. その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の減少などから、前年同期に比べ20億円減の206億円、営業費用は、前年同期に比べ14億円減の188億円となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ5億円減の18億円となりました。

b. 通期（20 年 3 月期）の業績見通し

平成 20 年 3 月期における販売電力量につきましては、オール電化住宅の増加や景気回復を背景に産業用が堅調に推移すると予想されることなどにより、287 億キロワット時程度（前年度比 102%程度）を見込んでおります。

供給力につきましては、志賀原子力発電所 1・2 号機ともに年度を通して停止することを前提としております。これは、1 号機につきましては、平成 11 年 6 月の定期検査中に原子炉において起こした臨界事故により本年 3 月から運転を停止し、安全対策の総点検を進めていること、2 号機につきましては、平成 18 年 7 月から低圧タービンの羽根損傷により運転を停止し、整流板の設置並びに設備の総点検を実施していることから、発表日現在において運転再開の見通しがつかないためです。

連結収支につきましては、販売電力量の増加はありますが、志賀原子力発電所 1・2 号機停止に伴う他の電力会社への販売電力料の減少や燃料費の増加などにより、売上高（営業収益）は前年度に比べ 180 億円程度減の 4,680 億円程度、経常利益は前年度に比べ 290 億円程度減の 40 億円程度、当期純利益は前年度に比べ 150 億円程度減の 20 億円程度をそれぞれ見込んでおります。

なお、通期の為替レートを 120 円/ドル程度、原油価格（C I F 価格）を 72 ドル/バーレル程度と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

資産合計は、前年度末に比べ 114 億円増の 1 兆 5,277 億円となりました。これは、減価償却の進行などによる電気事業固定資産の減少はありましたが、社債の発行などにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前年度末に比べ 104 億円増の 1 兆 1,569 億円となりました。これは、主に有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前年度末に比べ 9 億円増の 3,708 億円となりました。これは、配当金の支払いはありましたが、中間純利益の利益剰余金への計上などによるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前年同期に比べ 518 億円減の 417 億円となりました。これは、電気事業において、昨年 7 月からの料金値下げに加え、他の電力会社への販売電力料の減少などにより売上高（営業収益）が減少したことや、法人税及び消費税の納付額が増加したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ 284 億円減の 218 億円となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動による資金の収入は、前年同期に比べ 458 億円増の 301 億円となりました。これは、社債の償還が減少したことや、長期借入金が増加したことなどによるものです。

以上により、当中間期末の資金は、前年度末に比べ 447 億円増の 956 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	17年9月中間期	18年9月中間期	19年9月中間期
自己資本比率 (%)	23.2	24.2	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	34.0	31.5
債務償還年数 (年)	8.4	5.2	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	9.5	5.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値×自己株式を除く中間期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の配当方針につきましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

また、当期の中間配当につきましては、上記の方針に基づき 1 株につき 25 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

a. 電気事業に関わる制度の変更等について

電気事業においては、平成 15 年 6 月の電気事業法改正により、平成 17 年 4 月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の対象となりました。また同月、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されるとともに、有限責任中間法人日本卸電力取引所において全国規模の卸電力取引が開始されております。

また、本年 4 月からは、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、卸電力市場の

活性化や託送制度のあり方などの競争環境整備をはじめとする新たな電気事業制度改革に向けた議論が開始されております。

一方、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置の導入として、平成 17 年 5 月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が制定され、同年 10 月から施行されております。これにより、必要な措置が講じられ、リスク軽減が図られております。

また、「原子力政策大綱」（平成 17 年 10 月 11 日原子力委員会決定）を、原子力政策に関する基本方針として尊重し、原子力の研究、開発及び利用を推進することが、平成 17 年 10 月 14 日に閣議決定されましたが、その「原子力政策大綱」の中では、中間貯蔵される使用済燃料の扱いについて、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況等を踏まえて 2010 年頃から検討を開始するとされております。

なお、当社は中間貯蔵される使用済燃料に係る費用について、「具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置」として、電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成 19 年 3 月 26 日経済産業省令第 15 号)に基づき、平成 18 年度決算から使用済燃料再処理等準備引当金を積み立てております。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 志賀原子力発電所の運転停止について

1 号機につきましては、平成 11 年 6 月の定期検査中に原子炉において起こした臨界事故により本年 3 月から運転を停止し、安全対策の総点検を進めております。2 号機につきましては、平成 18 年 7 月から低圧タービンの羽根損傷により運転を停止し、整流板の設置並びに設備の総点検を実施しております。

また、本年 3 月に発生した能登半島地震については、志賀原子力発電所の耐震安全性に関する確認作業を 8 月までに終了し、国からも耐震安全性を確保していることを確認いただいております。また、7 月に発生した新潟県中越沖地震において柏崎刈羽原子力発電所で観測された地震動についても、志賀原子力発電所の安全上重要な機能を有する主要な施設の機能維持への影響がないことを確認しております。

今後、両地震から得られる知見について、現在進めております「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に適切に反映するなど、耐震安全性の確保に万全を期してまいります。

この評価に関する報告書の提出につきましては、2 号機は平成 20 年 10 月(中間報告書：同年 3 月)、1 号機は平成 21 年 6 月を予定しております。

なお、今回の 2 つの地震を踏まえ、地域の皆さまに、より一層ご安心していただくため、耐震裕度向上工事を実施してまいります。

平成 20 年 3 月期の業績につきましては、上記の状況から、現時点では、運転再開の見通しがつかないため、1・2 号機ともに年度を通して停止することを前提に予想しております。

c. 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性があります。

また、夏季・冬季を中心に天候(特に気温)の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、「湯水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は軽減されます。

d. 燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、3か月ごとに燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

e. 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、当中間連結会計期間末で9,824億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆んどは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

f. 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

g. 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

h. 個人情報管理について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて個人情報のリスク管理に万全を期しておりますが、外部流出により問題が発生した場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

3. 経営方針

(1) 信頼回復に向けて

当社グループは、志賀原子力発電所 1 号機の臨界隠蔽問題などにより、地域の皆さまや社会からの信頼を大きく損ねることとなりました。

現在、当社グループでは、二度とこのような事態を起こさないとの決意のもと、本年 5 月に策定した 28 項目からなる再発防止対策の具体的な行動計画を着実に推進しているところであります。9 月末現在、再発防止対策のうち制度・体制などの「仕組み作り」が必要な施策については、90% 程度が完了し、今年度の実施回数・人数等の目標を立てた研修・教育等の施策については、70% 程度まで進捗しております。

また、再発防止への取組みを中立的な立場から検証・評価いただくことを目的に設置した社外有識者による「再発防止対策検証委員会」は、これまでに 4 回開催されており、9 月の中間報告では「再発防止対策は、その内容、取組み体制、実施状況を踏まえ、再発防止に十分有効である」との評価をいただいております。

今後とも、同委員会のご意見を十分に踏まえるとともに、グループ一丸となって再発防止対策の確実な定着に取り組んでまいります。

(2) 経営の基本方針

こうした状況を踏まえ当社グループでは、このたび、平成 22 年度(2010 年度)までの中期経営方針(平成 17 年 11 月策定)を見直しました。

新たな「経営の方向性」として「北陸電力グループの総力を結集し、『隠さない風土と安全文化』の定着を図り、原子力の安全運転を徹底するとともに、様々な事業活動を通じて北陸地域の皆さまと共に持続的な成長・発展を目指す」ことを掲げております。

具体的には、安全確保を最優先とする事業運営の徹底に向けて、原子力を中心に経営資源を重点投入するとともに、設備全般にわたる安全・品質管理の強化や現場技術力の向上により、グループ全体に安全文化の浸透・定着を図ってまいります。また、志賀原子力発電所の耐震安全性の確保など、一層の安全性向上を目指した原子力事業を展開してまいります。

また、コンプライアンス意識の浸透・定着を図るなど、グループ全体で隠さない企業風土づくりを推進するとともに、経営層を含めた社内コミュニケーション活性化による風通しの良い職場づくりを進めてまいります。加えて、6 月に新たに設置した「原子力本部」や「地域共生本部」を中心に、地域の皆さまとの双方向の対話活動を推進し、信頼感と活力ある企業風土の醸成に努めてまいります。

さらに、お客さま満足の向上を目指して、環境に優しいエコキュートやヒートポンプ式空調など、お客さまのお役に立つ電化提案活動をグループを挙げて展開するとともに、地域活性化への支援・協力など、地域の課題解決に向けた取組みを推進してまいります。地球環境保全につきましても、原子力を基本に、再生可能エネルギーを推進する一方、お客さまの省エネルギー支援を進めるなど、積極的に取り組んでまいります。

最後に、低廉・良質な電気の安定供給への取組みとして、供給信頼度維持・向上のための系統対策を推進するなど、グループ一体となって電力の安定供給への取組みを強化するとともに、安全最優先のもとで、効率的な事業運営や業務の改善・改革に努めてまいります。

当社グループは、新たな中期経営方針のもと、企業風土を再構築するとともに、北陸地域との共存共栄に向けた事業活動を展開し、皆さまから「信頼され選択される」新しい北陸電力グループを創り上げてまいります。

【経営目標(平成 22 年度)】

- 利益目標
 - ・連結経常利益：400 億円以上
 - ・連結ROA（税引後営業利益/総資産）：3%以上
- 財務目標
 - ・連結自己資本比率：30%
- 販売目標
 - [住宅部門]・エコキュート普及台数：10 万台
 - [商工部門]・ヒートポンプ式空調開発（平成 20 年度～平成 22 年度累計）：20 万 kW 以上
- 環境目標
 - ・CO₂ 排出原単位（平成 20 年度～平成 24 年度平均）：平成 2 年度対比 20%削減
(0.32kg-CO₂/kWh 程度)

(3) 取り組むべき重要課題**a. 耐震安全性の確保**

本年 3 月に発生した能登半島地震については、志賀原子力発電所の耐震安全性に関する確認作業を 8 月までに終了し、国からも耐震安全性を確保していることを確認いただいております。また、7 月に発生した新潟県中越沖地震において柏崎刈羽原子力発電所で観測された地震動についても、志賀原子力発電所の安全上重要な機能を有する主要な施設の機能維持への影響がないことを確認しております。

今後、両地震から得られる知見について、現在進めております「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に適切に反映するなど、耐震安全性の確保に万全を期してまいります。この評価に関する報告書の提出につきましては、志賀原子力発電所 2 号機は平成 20 年 10 月(中間報告書：同年 3 月)、同 1 号機は平成 21 年 6 月を予定しております。

なお、今回の 2 つの地震を踏まえ、地域の皆さまに、より一層ご安心いただくため、耐震裕度向上工事を実施してまいります。

b. 志賀原子力発電所 2 号機運転差止訴訟への対応

当社におきましては、能登半島地震を踏まえても同機の耐震安全性は十分確保されていることを本年 10 月に主張するなど、万全な対応を行っております。

今後、「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に係る主張を行うなど、引き続き同機の耐震安全性について主張・立証を尽くし、控訴審での勝訴を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	前 連 結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	増 減 (B)-(A)	前中間連結 会計期間末	科 目	前 連 結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	増 減 (B)-(A)	前中間連結 会計期間末
固 定 資 産	1,403,696	1,360,143	Δ 43,553	1,429,306	固 定 負 債	925,484	946,494	21,010	992,304
電気事業固定資産	1,122,908	1,082,481	Δ 40,426	1,161,231	社 債	533,620	553,596	19,976	588,516
水力発電設備	123,935	120,542	Δ 3,392	125,663	長期借入金	283,062	293,953	10,890	300,045
汽力発電設備	170,207	162,220	Δ 7,986	177,152	退職給付引当金	48,481	43,327	Δ 5,153	51,717
原子力発電設備	324,848	305,213	Δ 19,634	347,295	使用済燃料再処理等引当金	27,412	25,498	Δ 1,914	26,968
送電設備	202,634	197,913	Δ 4,720	206,368	使用済燃料再処理等準備引当金	1,159	1,182	23	—
変電設備	109,211	106,124	Δ 3,087	112,427	原子力発電施設解体引当金	14,713	14,713	—	14,278
配電設備	153,175	152,950	Δ 225	153,078	その他の固定負債	17,035	14,222	Δ 2,812	10,777
業務設備	38,837	37,448	Δ 1,389	39,186	流 動 負 債	210,404	201,414	Δ 8,990	173,594
その他の電気事業固定資産	57	68	11	59	1年以内に期限到来の固定負債	90,210	105,218	15,008	53,689
その他の固定資産	35,635	34,532	Δ 1,103	37,109	短期借入金	36,633	32,435	Δ 4,198	42,182
固定資産仮勘定	21,994	23,417	1,422	22,278	支払手形及び買掛金	12,397	16,404	4,007	12,700
建設仮勘定及び除却仮勘定	21,994	23,417	1,422	22,278	未 払 税 金	20,814	8,905	Δ 11,908	22,495
核 燃 料	78,880	84,651	5,770	75,204	その他の流動負債	50,349	38,449	Δ 11,899	42,526
装荷核燃料	33,229	33,229	—	35,002	特別法上の引当金	10,574	9,025	Δ 1,549	10,585
加工中等核燃料	45,651	51,421	5,770	40,201	湯水準備引当金	10,574	9,025	Δ 1,549	10,585
投資その他の資産	144,277	135,061	Δ 9,215	133,482	負 債 合 計	1,146,463	1,156,933	10,470	1,176,485
長期投資	62,837	58,518	Δ 4,318	65,778	株 主 資 本	353,811	357,556	3,745	358,001
使用済燃料再処理等積立金	26,850	24,587	Δ 2,263	14,918	資 本 金	117,641	117,641	—	117,641
繰延税金資産	41,567	39,618	Δ 1,949	38,741	資本剰余金	34,001	34,002	0	33,994
その他の投資等	13,083	12,420	Δ 662	14,109	利益剰余金	216,714	220,557	3,842	220,880
貸倒引当金(貸方)	Δ 62	Δ 83	Δ 20	Δ 66	自 己 株 式	Δ 14,547	Δ 14,645	Δ 98	Δ 14,515
流 動 資 産	112,667	167,637	54,969	124,738	評価・換算差額等	16,090	13,290	Δ 2,799	17,930
現金及び預金	45,662	95,627	49,965	50,851	その他有価証券評価差額金	16,090	13,290	Δ 2,799	17,930
受取手形及び売掛金	35,587	37,178	1,590	37,326	少 数 株 主 持 分	—	—	—	1,627
たな卸資産	18,129	21,069	2,939	20,005	純 資 産 合 計	369,901	370,847	945	377,559
繰延税金資産	9,752	8,941	Δ 811	12,308	合 計	1,516,364	1,527,780	11,416	1,554,045
その他の流動資産	3,791	5,039	1,247	4,503					
貸倒引当金(貸方)	Δ 255	Δ 219	36	Δ 257					
合 計	1,516,364	1,527,780	11,416	1,554,045					

(2) 中間連結損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	前中間連結 会計期間 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	増減 (B)-(A)	前連結 会計年度	科目	前中間連結 会計期間 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	増減 (B)-(A)	前連結 会計年度
営業費用	208,004	210,396	2,392	430,340	営業収益	244,799	231,337	△ 13,462	485,698
電気事業営業費用	202,852	204,864	2,011	418,961	電気事業営業収益	238,591	224,647	△ 13,944	471,845
その他事業営業費用	5,151	5,532	380	11,378	その他事業営業収益	6,208	6,689	481	13,853
営業利益	(36,795)	(20,940)	(△ 15,855)	(55,358)					
営業外費用	11,156	8,983	△ 2,172	24,934	営業外収益	1,311	1,566	255	2,743
支払利息	10,594	8,632	△ 1,962	22,496	受取配当金	340	399	59	422
持分法による投資損失	63	—	△ 63	793	受取利息	202	384	181	420
その他の営業外費用	497	350	△ 147	1,644	持分法による投資利益	—	147	147	—
					その他の営業外収益	768	634	△ 133	1,901
中間(当期)経常費用合計	219,160	219,379	219	455,274	中間(当期)経常収益合計	246,111	232,903	△ 13,207	488,442
中間(当期)経常利益	26,951	13,524	△ 13,427	33,168					
渴水準備金引当又は取崩し	1,331	△ 1,549	△ 2,880	1,320					
渴水準備金引当	1,331	—	△ 1,331	1,320					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 1,549	△ 1,549	—					
特別損失	—	—	—	3,890					
地震災害特別損失	—	—	—	3,890					
税金等調整前中間(当期)純利益	25,619	15,073	△ 10,546	27,957					
法人税、住民税及び事業税	10,910	1,534	△ 9,376	11,332					
法人税等調整額	△ 1,589	4,343	5,933	△ 862					
少数株主持分利益	227	—	△ 227	227					
中間(当期)純利益	16,071	9,196	△ 6,875	17,259					

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	117,641	33,993	210,309	Δ 9,235	352,708	20,386	1,401	374,495
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			Δ 5,404		Δ 5,404			Δ 5,404
役員賞与 (注)			Δ 95		Δ 95			Δ 95
中間純利益			16,071		16,071			16,071
自己株式の取得				Δ 5,316	Δ 5,316			Δ 5,316
自己株式の処分		1		36	38			38
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						Δ 2,455	226	Δ 2,229
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	10,571	Δ 5,279	5,293	Δ 2,455	226	3,064
平成18年9月30日残高	117,641	33,994	220,880	Δ 14,515	358,001	17,930	1,627	377,559

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高	117,641	34,001	216,714	Δ 14,547	353,811	16,090	369,901
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			Δ 5,353		Δ 5,353		Δ 5,353
中間純利益			9,196		9,196		9,196
自己株式の取得				Δ 127	Δ 127		Δ 127
自己株式の処分		0		28	29		29
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						Δ 2,799	Δ 2,799
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	3,842	Δ 98	3,745	Δ 2,799	945
平成19年9月30日残高	117,641	34,002	220,557	Δ 14,645	357,556	13,290	370,847

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	117,641	33,993	210,309	Δ 9,235	352,708	20,386	1,401	374,495
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			Δ 5,404		Δ 5,404			Δ 5,404
剰余金の配当			Δ 5,353		Δ 5,353			Δ 5,353
役員賞与 (注)			Δ 95		Δ 95			Δ 95
当期純利益			17,259		17,259			17,259
自己株式の取得				Δ 5,488	Δ 5,488			Δ 5,488
自己株式の処分		8		177	186			186
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						Δ 4,295	Δ 1,401	Δ 5,697
連結会計年度中の変動額合計	-	8	6,405	Δ 5,311	1,103	Δ 4,295	Δ 1,401	Δ 4,594
平成19年3月31日残高	117,641	34,001	216,714	Δ 14,547	353,811	16,090	-	369,901

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間(A)	当中間連結会計期間(B)	増 減 (B)-(A)	前連結会計年度
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	25,619	15,073	△ 10,546	27,957
減価償却費	55,949	52,257	△ 3,692	108,756
減損損失	1	23	22	338
核燃料減損額	2,980	—	△ 2,980	4,753
固定資産除却損	747	496	△ 250	1,901
使用済燃料再処理等費振替額	578	578	—	1,624
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加:△)	1,135	2,263	1,127	△ 10,796
退職給付引当金の減少額	△ 4,603	△ 5,153	△ 549	△ 7,840
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少:△)	906	△ 1,914	△ 2,820	1,349
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額	—	23	23	1,159
原子力発電施設解体引当金の増加額	821	—	△ 821	1,256
渴水準備引当金の増減額(減少:△)	1,331	△ 1,549	△ 2,880	1,320
確定拠出年金債務の減少額	△ 3,099	△ 2,831	267	△ 3,184
受取利息及び受取配当金	△ 543	△ 784	△ 240	△ 842
支払利息	10,594	8,632	△ 1,962	22,496
受取手形及び売掛金の増減額(増加:△)	2,984	△ 1,590	△ 4,575	4,723
たな卸資産の増加額	△ 4,806	△ 2,896	1,910	△ 2,980
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)	△ 1,331	4,014	5,346	△ 1,616
未収消費税等の減少額	5,577	—	△ 5,577	5,577
未払事業税及び未払消費税等の増減額(減少:△)	5,468	△ 7,746	△ 13,214	9,692
その他	4,251	△ 4,430	△ 8,681	11,600
小 計	104,564	54,466	△ 50,097	177,246
利息及び配当金の受取額	643	790	146	915
利息の支払額	△ 9,883	△ 7,597	2,286	△ 22,746
法人税等の支払額	△ 1,707	△ 5,915	△ 4,207	△ 7,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,616	41,744	△ 51,872	148,162
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 50,332	△ 21,993	28,338	△ 69,443
工事費負担金等の収入	7	84	77	1,576
固定資産の売却による収入	4	15	10	72
投融資による支出	△ 321	△ 142	178	△ 1,995
投融資の回収による収入	249	144	△ 105	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,391	△ 21,892	28,498	△ 69,385
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	79,972	39,972	△ 40,000	79,972
社債の償還による支出	△ 80,000	—	80,000	△ 102,500
長期借入れによる収入	25,000	29,000	4,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△ 15,503	△ 22,218	△ 6,714	△ 39,728
短期借入れによる収入	44,400	34,383	△ 10,016	83,233
短期借入金の返済による支出	△ 48,920	△ 38,582	10,337	△ 93,260
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	60,000	—	△ 60,000	67,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 70,000	△ 7,000	63,000	△ 70,000
自己株式の売却による収入	38	29	△ 8	53
自己株式の取得による支出	△ 5,316	△ 127	5,189	△ 5,488
配当金の支払額	△ 5,403	△ 5,343	59	△ 10,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,732	30,114	45,846	△ 56,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	△ 0	0
現金及び現金同等物の増加額	27,492	49,966	22,473	22,303
現金及び現金同等物の期首残高	23,358	45,662	22,303	23,358
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,851	95,627	44,776	45,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

連結子会社名 日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)

(2) 非連結子会社 4社

非連結子会社名 北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス

非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社（黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う当中間連結財務諸表への影響は軽微である。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却を実施している。この結果、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,732百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。当中間連結会計期間末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は12,088百万円である。

また、前連結会計年度末の再処理等費に係る見積差異（1,734百万円）は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の日翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとし、当該連結会計年度計上額の2分の1を当中間連結会計期間に計上することとしているが、当該連結会計年度は使用済燃料の発生計画がないため、計上していない。

エ 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

オ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

（追加情報）

原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場

等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になったことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき、廃止措置費用の見積額について検証が行われてきた。

その結果、モデルプラントによる試算では費用見積額が電気事業者の原子力発電施設合計で3,290億円程度増加するとの検証結果が示されたが、個別の原子力発電施設の廃止措置に係る見積額の計算方法は示されず、今後適切に定められることが必要との報告にとどまった。

このため、当中間連結会計期間における総見積額は、従前の方法により算定している。

カ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建社債

ウ ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	238,591	6,208	244,799	—	244,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	16,469	16,738	△16,738	—
計	238,859	22,678	261,537	△16,738	244,799
営業費用	204,335	20,310	224,645	△16,641	208,004
営業利益	34,524	2,368	36,892	△96	36,795

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	224,647	6,689	231,337	—	231,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	13,978	14,248	△14,248	—
計	224,916	20,668	245,585	△14,248	231,337
営業費用	205,900	18,827	224,728	△14,331	210,396
営業利益	19,016	1,841	20,857	83	20,940

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	471,845	13,853	485,698	—	485,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	33,618	34,164	△34,164	—
計	472,390	47,471	519,862	△34,164	485,698
営業費用	421,845	42,811	464,656	△34,316	430,340
営業利益	50,545	4,660	55,206	152	55,358

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

3. 会計処理方法の変更等

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う影響は軽微である。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却を実施している。この結果、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用は1,665百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、その他の事業の営業費用は66百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,755円55銭	1,732円16銭	1,727円42銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	74円91銭	42円95銭	80円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	16,071	9,196	17,259
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	16,071	9,196	17,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	214,541	214,116	214,356

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	前事業年度末 (A)	当 中 間 会 計 期 間 末 (B)	増 減 (B)-(A)	前 中 間 会 計 期 間 末	科 目	前事業年度末 (A)	当 中 間 会 計 期 間 末 (B)	増 減 (B)-(A)	前 中 間 会 計 期 間 末
固定資産	1,373,113	1,330,883	△ 42,230	1,394,667	固定負債	905,297	927,612	22,314	968,822
電気事業固定資産	1,117,300	1,077,033	△ 40,266	1,155,389	社 債	533,620	553,596	19,976	587,416
水力発電設備	112,501	109,397	△ 3,104	113,956	長期借入金	268,498	280,638	12,140	283,225
火力発電設備	170,732	162,716	△ 8,015	177,706	長期未払債務	2,761	-	△ 2,761	2,811
原子力発電設備	325,494	305,814	△ 19,679	347,979	関係会社長期債務	7	7	-	7
内燃力発電設備	29	43	13	31	退職給付引当金	43,273	38,296	△ 4,976	46,590
送電設備	203,432	198,699	△ 4,733	207,165	使用済燃料再処理等引当金	27,412	25,498	△ 1,914	26,968
変電設備	109,549	106,449	△ 3,100	112,775	使用済燃料再処理等準備引当金	1,159	1,182	23	-
配電設備	156,466	156,225	△ 240	156,392	原子力発電施設解体引当金	14,713	14,713	-	14,278
業務設備	39,065	37,660	△ 1,404	39,352	雑固定負債	13,852	13,679	△ 173	7,523
貸付設備	28	26	△ 2	29	流動負債	204,801	196,492	△ 8,308	167,616
附帯事業固定資産	4,239	4,236	△ 2	4,556	1年以内に期限到来の固定負債	85,917	101,058	15,141	50,266
事業外固定資産	1,300	1,342	41	1,306	短期借入金	35,000	30,000	△ 5,000	40,000
固定資産仮勘定	20,221	21,596	1,375	20,146	コマーシャル・ペーパー	7,000	-	△ 7,000	-
建設仮勘定	20,086	21,353	1,266	19,942	買掛金	9,386	13,925	4,539	10,172
除却仮勘定	135	243	108	203	未払金	6,870	4,224	△ 2,646	4,492
核燃料	78,880	84,651	5,770	75,204	未払費用	30,243	27,902	△ 2,341	30,516
装荷核燃料	33,229	33,229	-	35,002	未払税金	19,171	7,891	△ 11,280	21,520
加工中等核燃料	45,651	51,421	5,770	40,201	預り金	310	473	163	489
投資その他の資産	151,170	142,022	△ 9,147	138,064	関係会社短期債務	10,415	10,001	△ 414	7,512
長期投資	62,527	58,216	△ 4,311	65,462	諸前受金	483	1,012	529	2,646
関係会社長期投資	23,267	23,269	1	21,541	雑流動負債	1	2	1	0
使用済燃料再処理等積立金	26,850	24,587	△ 2,263	14,918	特別法上の引当金	10,516	9,007	△ 1,509	10,535
長期前払費用	2,160	1,501	△ 659	2,449	渴水準備引当金	10,516	9,007	△ 1,509	10,535
繰延税金資産	36,402	34,506	△ 1,895	33,733	負債合計	1,120,615	1,133,112	12,496	1,146,975
貸倒引当金(貸方)	△ 37	△ 58	△ 20	△ 40	株主資本	342,293	344,908	2,614	346,811
流動資産	105,767	160,352	54,584	116,933	資本金	117,641	117,641	-	117,641
現金及び預金	43,736	93,985	50,248	47,807	資本剰余金	34,001	34,002	0	33,994
売掛金	33,088	34,877	1,789	35,311	資本準備金	33,993	33,993	-	33,993
諸未収入金	836	810	△ 26	1,072	その他資本剰余金	8	9	0	1
貯蔵品	16,996	18,852	1,855	18,357	利益剰余金	205,197	207,909	2,711	209,691
前払費用	0	78	77	76	利益準備金	28,386	28,386	-	28,386
関係会社短期債権	155	250	95	270	その他利益剰余金	176,811	179,523	2,711	181,304
繰延税金資産	8,811	7,975	△ 836	11,557	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-	51,500
雑流動資産	2,369	3,720	1,350	2,719	別途積立金	80,000	80,000	-	80,000
貸倒引当金(貸方)	△ 228	△ 197	30	△ 239	繰越利益剰余金	45,311	48,023	2,711	49,804
					自己株式	△ 14,547	△ 14,645	△ 98	△ 14,515
					評価・換算差額等	15,971	13,214	△ 2,756	17,813
					その他有価証券評価差額金	15,971	13,214	△ 2,756	17,813
					純資産合計	358,265	358,123	△ 141	364,625
合計	1,478,880	1,491,235	12,354	1,511,600	合計	1,478,880	1,491,235	12,354	1,511,600

(2) 中間損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	前中間 会計期間 (A)	当中間 会計期間 (B)	増減 (B)-(A)	前事業年度	科目	前中間 会計期間 (A)	当中間 会計期間 (B)	増減 (B)-(A)	前事業年度
営業費用	204,948	206,434	1,485	422,943	営業収益	239,351	225,468	△ 13,883	473,415
電気事業営業費用	204,558	206,038	1,480	422,134	電気事業営業収益	238,864	224,921	△ 13,942	472,401
水力発電費	9,312	9,082	△ 230	20,311	電灯料	70,078	68,577	△ 1,501	146,604
汽力発電費	53,587	71,404	17,816	121,706	電力料	131,505	132,904	1,399	258,442
原子力発電費	47,716	30,874	△ 16,841	84,062	地帯間販売電力料	33,788	20,866	△ 12,921	60,814
内燃力発電費	23	29	5	49	他社販売電力料	947	192	△ 754	1,142
地帯間購入電力料	653	2,946	2,292	1,977	託送収益	556	489	△ 66	1,278
他社購入電力料	21,921	24,622	2,700	41,236	事業者間精算収益	3	5	1	12
送電費	13,163	13,111	△ 51	26,018	電気事業雑収益	1,944	1,821	△ 123	4,000
変電費	7,728	7,750	21	15,524	貸付設備収益	40	64	24	107
配電費	17,194	16,856	△ 337	41,443					
販売費	8,474	7,947	△ 527	17,963					
貸付設備費	16	21	5	40					
一般管理費	16,316	13,413	△ 2,902	34,814					
電源開発促進税	5,574	5,335	△ 239	11,297					
事業税	2,873	2,641	△ 232	5,688					
電力費振替勘定(貸方)	-	△ 0	△ 0	△ 0					
附帯事業営業費用	390	395	5	808	附帯事業営業収益	486	546	59	1,013
熱供給受託事業営業費用	165	180	15	332	熱供給受託事業営業収益	184	213	29	377
設備貸付事業営業費用	221	212	△ 8	468	設備貸付事業営業収益	296	327	30	624
その他附帯事業営業費用	3	2	△ 0	7	その他附帯事業営業収益	5	5	-	11
営業利益	(34,402)	(19,033)	(△ 15,369)	(50,471)					
営業外費用	10,693	8,685	△ 2,008	22,932	営業外収益	1,112	1,275	163	2,603
財務費用	10,567	8,545	△ 2,022	22,148	財務収益	708	814	105	1,028
支払利息	10,306	8,412	△ 1,894	21,879	受取配当金	506	431	△ 75	609
社債発行費	260	132	△ 128	268	受取利息	202	383	180	419
事業外費用	125	140	14	784	事業外収益	403	460	57	1,575
固定資産売却損	4	1	△ 3	6	固定資産売却益	0	4	4	13
雑損失	120	139	18	777	雑収益	402	456	53	1,562
中間(当期)経常費用合計	215,642	215,120	△ 522	445,876	中間(当期)経常収益合計	240,463	226,743	△ 13,719	476,019
中間(当期)経常利益	24,821	11,623	△ 13,197	30,143					
渴水準備金引当又は取崩し	1,323	△ 1,509	△ 2,832	1,304					
渴水準備金引当	1,323	-	△ 1,323	1,304					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△ 1,509	△ 1,509	-					
特別損失	-	-	-	3,836					
地震災害特別損失	-	-	-	3,836					
税引前中間(当期)純利益	23,497	13,133	△ 10,364	25,002					
法人税、住民税及び事業税	10,291	775	△ 9,516	9,816					
法人税等調整額	△ 1,650	4,292	5,943	△ 531					
中間(当期)純利益	14,856	8,065	△ 6,791	15,716					

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金							
					原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	117,641	33,993	—	28,386	51,500	75,000	45,447	Δ 9,235	342,733	20,241	362,974	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立(注)						5,000	Δ 5,000		—		—	
剰余金の配当(注)							Δ 5,404		Δ 5,404		Δ 5,404	
役員賞与(注)							Δ 95		Δ 95		Δ 95	
中間純利益							14,856		14,856		14,856	
自己株式の取得								Δ 5,316	Δ 5,316		Δ 5,316	
自己株式の処分			1					36	38		38	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額 (純額)										Δ 2,427	Δ 2,427	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	—	—	5,000	4,357	Δ 5,279	4,078	Δ 2,427	1,650	
平成18年9月30日残高	117,641	33,993	1	28,386	51,500	80,000	49,804	Δ 14,515	346,811	17,813	364,625	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金							
					原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	117,641	33,993	8	28,386	51,500	80,000	45,311	Δ 14,547	342,293	15,971	358,265	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							Δ 5,353		Δ 5,353		Δ 5,353	
中間純利益							8,065		8,065		8,065	
自己株式の取得								Δ 127	Δ 127		Δ 127	
自己株式の処分			0					28	29		29	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額 (純額)										Δ 2,756	Δ 2,756	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	—	—	2,711	Δ 98	2,614	Δ 2,756	Δ 141	
平成19年9月30日残高	117,641	33,993	9	28,386	51,500	80,000	48,023	Δ 14,645	344,908	13,214	358,123	

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金							
					原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	117,641	33,993	—	28,386	51,500	75,000	45,447	Δ 9,235	342,733	20,241	362,974	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立(注)						5,000	Δ 5,000		—		—	
剰余金の配当(注)							Δ 5,404		Δ 5,404		Δ 5,404	
剰余金の配当							Δ 5,353		Δ 5,353		Δ 5,353	
役員賞与(注)							Δ 95		Δ 95		Δ 95	
当期純利益							15,716		15,716		15,716	
自己株式の取得								Δ 5,488	Δ 5,488		Δ 5,488	
自己株式の処分			8					177	186		186	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)										Δ 4,270	Δ 4,270	
事業年度中の変動額合計	—	—	8	—	—	5,000	Δ 136	Δ 5,311	Δ 439	Δ 4,270	Δ 4,709	
平成19年3月31日残高	117,641	33,993	8	28,386	51,500	80,000	45,311	Δ 14,547	342,293	15,971	358,265	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。